

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月9日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社アイスタイル

【英訳名】 istyle Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉松 徹郎

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(5575)1260

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 菅原 敬

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(5575)1260

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 菅原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結累計期間	第15期 第3四半期連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	4,676,474	5,137,037	6,410,015
経常利益 (千円)	523,234	215,030	713,945
四半期(当期)純利益 (千円)	303,416	46,691	429,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	310,906	295,449	453,865
純資産額 (千円)	3,782,575	4,289,728	3,984,669
総資産額 (千円)	5,140,756	5,882,255	5,523,629
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.36	3.19	32.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.69	3.12	30.19
自己資本比率 (%)	73.0	72.3	71.6

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.50	2.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(メディア事業)

当第3四半期連結会計期間において、ISMM設立準備株式会社を設立し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、平成26年6月期を転換点と位置づけ、事業改善や新規サービス開発への積極的な投資を計画しております。その為、今期は増収減益を計画しておりますが、中期目標として掲げた平成28年6月期売上高100億円、営業利益15億円を達成すべく、国内外において事業を推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成26年3月31日）の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	5,137,037千円（前年同期比 9.8%増）
営業利益	226,313千円（前年同期比 58.0%減）
経常利益	215,030千円（前年同期比 58.9%減）
純利益	46,691千円（前年同期比 84.6%減）

当第3四半期連結累計期間におきましては、消費税率変更前の駆け込み需要の影響もあり、EC事業・店舗事業が伸長いたしました。また、収益面での貢献はないものの、新規サービス「ちぢまる」をローンチし、サービス基盤の強化を進めております。

利益面につきましては、第1四半期に本社移転を行ったことによる移転費用や家賃増が影響し、販売費及び一般管理費は3,048,520千円となりました。また、海外子会社等で損失計上をしていることから、税負担が大きくなり、純利益は46,691千円となりました。

各セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

メディア事業

メディア事業における当第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成26年3月31日）の業績は次のとおりです。

売上高	2,494,267千円（前年同期比 5.6%増）
セグメント利益	52,585千円（前年同期比 84.4%減）

メディア事業の主力サイトである「@cosme」の月間ユニーク訪問者数は880万人（グループサイト全体では932万人）となり、堅調な推移となりました。

しかしながら、収益面では一部化粧品メーカーの出稿抑制もみられ、「@cosme」の広告収益が伸び悩みました。PCサイト、スマートフォンサイトの広告メニューの見直しを行うなど、対応に着手するとともに、DSPサービスのスタートによりクライアントニーズに応えられる体制を整えてまいります。

また、プレミアム課金のプロモーションをサービスリリースに合わせる為に当第3四半期では抑制し、会員数の伸びが鈍化したしました。今後、サービスの強化とそのリリースに合わせたタイミングでプロモーションを実施し、会員数の増加を図る予定です。

EC事業

EC事業における当第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成26年3月31日）の業績は次のとおりです。

売上高	481,290千円（前年同期比 12.8%増）
セグメント利益	51,468千円（前年同期比 47.4%増）

EC事業におきましては、消費税率変更前の駆け込み需要も見られたことから収益が伸長いたしました。現在、当社グループのサービスサイトからの送客を行っておりますが、徐々にリピーター率が改善しております。

以上の結果、売上高が481,290千円と大きく伸長いたしました。

店舗事業

店舗事業における当第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成26年3月31日）の業績は次のとおりです。

売上高	1,725,080千円（前年同期比 24.2%増）
セグメント利益	145,855千円（前年同期比 116.8%増）

当第3四半期では、プランタン銀座店を閉店し、ルミネ有楽町店を開店いたしました。これにより売り場面積が拡大し、収益向上に貢献いたしました。EC事業同様、消費税率変更前の駆け込み需要も見られたことから、各店舗が順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高は1,725,080千円と順調に推移いたしました。

その他事業

その他事業における当第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成26年3月31日）の業績は次のとおりです。

売上高	436,399千円（前年同期比 12.2%減）
セグメント損失	51,440千円（前年同期セグメント利益 68,582千円）

エステサロン等の検索サイト「ispot」においては、第2四半期より事業の立て直しを行っております。当第3四半期においては、固定料金を引き上げたことによる一部店舗の解約がみられるなど、契約店舗数が減少いたしました。一方で徐々に月額単価の向上が見られました。契約解除は今後も一定数見込まれますが、サービスの改善による解約率の低下に努めるとともに、新規店舗の開拓に注力してまいります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ358,625千円増加し5,882,255千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ656,479千円減少し3,353,161千円となりました。これは主に、現金及び預金が802,416千円減少したこと、また受取手形及び売掛金が83,470千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,015,105千円増加し2,529,094千円となりました。これは主に、投資有価証券が711,873千円増加したこと、有形固定資産が246,192千円増加したこと等によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ53,566千円増加し1,592,526千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ118,209千円減少し1,017,388千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が143,420千円減少したこと、未払法人税等が106,758千円減少したこと、事務所移転費用引当金が36,828千円減少したこと、買掛金が181,490千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ171,775千円増加し575,137千円となりました。これは主に、銀行借入を行ったため長期借入金が129,402千円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ305,059千円増加し4,289,728千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加219,916千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,873,000	14,873,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限の ない当社の標準となる株式 であります。また、単元 株式数は100株となっ ております。
計	14,873,000	14,873,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日 ～平成26年3月31日 (注)	16,800	14,873,000	925	1,578,002	924	1,349,358

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,683,700	146,837	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	14,873,000		
総株主の議決権		146,837	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイスタイル	東京都港区赤坂一丁目12 番32号	188,200		188,200	1.26
計		188,200		188,200	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,881	1,905,465
受取手形及び売掛金	978,814	1,062,285
商品	188,012	250,552
その他	148,076	143,107
貸倒引当金	13,144	8,248
流動資産合計	4,009,640	3,353,161
固定資産		
有形固定資産	100,716	346,908
無形固定資産		
のれん	65,676	53,445
ソフトウェア	545,977	670,492
その他	62,636	151,355
無形固定資産合計	674,290	875,292
投資その他の資産		
投資有価証券	283,399	995,272
その他	455,582	311,619
投資その他の資産合計	738,982	1,306,892
固定資産合計	1,513,988	2,529,094
資産合計	5,523,629	5,882,255
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,404	355,895
1年内返済予定の長期借入金	234,904	91,484
未払法人税等	142,135	35,377
賞与引当金	-	30,655
ポイント引当金	25,478	-
事務所移転費用引当金	36,828	-
その他	521,847	503,976
流動負債合計	1,135,597	1,017,388
固定負債		
長期借入金	395,801	525,203
その他	7,561	49,934
固定負債合計	403,362	575,137
負債合計	1,538,959	1,592,526

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,560,781	1,578,002
資本剰余金	1,497,813	1,514,942
利益剰余金	915,858	930,455
自己株式	37,640	37,640
株主資本合計	3,936,814	3,985,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	219,916
為替換算調整勘定	15,766	47,940
その他の包括利益累計額合計	15,766	267,856
新株予約権	-	7,966
少数株主持分	32,089	28,145
純資産合計	3,984,669	4,289,728
負債純資産合計	5,523,629	5,882,255

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,676,474	5,137,037
売上原価	1,560,914	1,862,203
売上総利益	3,115,560	3,274,834
販売費及び一般管理費	2,576,144	3,048,520
営業利益	539,415	226,313
営業外収益		
受取利息	352	680
受取手数料	2,274	2,353
その他	2,369	3,019
営業外収益合計	4,995	6,053
営業外費用		
支払利息	4,998	2,999
支払手数料	-	2,500
株式交付費	14,972	407
為替差損	-	6,919
その他	1,206	4,511
営業外費用合計	21,177	17,337
経常利益	523,234	215,030
特別損失		
固定資産除却損	1,291	3,025
減損損失	-	9,210
事務所移転費用引当金繰入額	23,710	-
その他	7,211	1,892
特別損失合計	32,212	14,128
税金等調整前四半期純利益	491,021	200,902
法人税等合計	180,115	157,542
少数株主損益調整前四半期純利益	310,906	43,359
少数株主利益又は少数株主損失()	7,489	3,332
四半期純利益	303,416	46,691

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	310,906	43,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	219,916
為替換算調整勘定	-	32,173
その他の包括利益合計	-	252,090
四半期包括利益	310,906	295,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,416	298,781
少数株主に係る四半期包括利益	7,489	3,332

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 第3四半期連結会計期間より、新たに設立したISMM設立準備株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
(ポイントに関する新たな会計処理の採用) 従来、顧客に付与されたポイントの使用による費用の発生に備えるため、四半期連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、ポイント発行時にポイント発行額を債務認識する方法を採用しております。 当該変更は、当社グループでは、第1四半期連結累計期間より、マーケティングツールとしてのポイントの付与サービスの拡充を行っていること、及び、マーケティングツールとしてのポイント活用を目的として外部企業に対するポイント発行を管理するためのシステムを整備し、ポイントの売買方式を採用したことに伴い、ポイント発生時にポイント発行額を債務認識することが、当社グループの財政状態及び経営成績をより適切に表示するものと判断したことによります。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,382千円増加しております。 なお、これに伴い、当連結会計年度の期首において、前連結会計年度末のポイント債務を流動負債(その他)として、38,264千円追加計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	177,865千円	270,367千円
のれんの償却額	11,787千円	12,231千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第2四半期連結会計期間において公募増資、自己株式の処分等を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が607,464千円、資本剰余金が598,378千円増加、自己株式が9,440千円減少し、当第3四半期連結会計期間末時点で資本金が1,531,102千円、資本剰余金1,468,357千円、自己株式37,640千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 (千円)
	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	店舗事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,363,082	426,842	1,389,409	497,139	4,676,474		4,676,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,611	11,915	382	18,909	18,909	
計	2,363,082	433,454	1,401,325	497,521	4,695,384	18,909	4,676,474
セグメント利益	337,465	34,923	67,277	68,582	508,248	31,167	539,415

(注) 1. セグメント利益の調整額 31,167千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 (千円)
	メディア事 業 (千円)	EC事業 (千円)	店舗事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,494,267	481,290	1,725,080	436,399	5,137,037		5,137,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	853	20,649	17,300	1,887	40,690	40,690	
計	2,495,120	501,939	1,742,381	438,287	5,177,728	40,690	5,137,037
セグメント利益又は損 失()	52,585	51,468	145,855	51,440	198,469	27,844	226,313

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 27,844千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「店舗事業」セグメントにおいて、銀座店の閉鎖の意思決定に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該セグメントにおける減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において9,210千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23.36円	3.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	303,416	46,691
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	303,416	46,691
普通株式の期中平均株式数(株)	12,987,145	14,643,567
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21.69円	3.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,000,313	340,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月1日

株式会社アイスタイル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイスタイル及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。